

7月度 定例会 「原発の安全費」について

2019.7.31 地球環境に学ぶサークル 中島峯生 記

開催日時：2019.7.16（火）9:00～12:00

場 所：新所沢東公民館 研修室4号

「原発問題みんなでトーク」の関連情報を持ち寄り学習した。

(1) 日本経済新聞 2019.7.9 「原発安全費想定が3倍超」～関電・九電、1兆円規模

電力各社の安全対策費が増加している

	2013年1月末(億円)		2019年6月末(億円)
関電	2,850	⇒	1兆250
九州	2,000	⇒	9千数百
東電HD	700	⇒	6,800
中国	500	⇒	5,000
中部	1,500	⇒	4,000
東北	250	⇒	3,400

政府が2015年に明らかにした2030年時点の発電コスト

1kwh当たり、原発10.3円以上と、石炭火力12.9円、太陽光12.5～16.4円に比べ安い。但し、原発1基当たり安全対策費（地震の揺れ、津波の高さ、テロ対策）1,000億円増えるとコストが1円高くなる。再エネとのコスト比較に影響しそうである。

日本経済新聞社が大手9電力、日本原子力発電とJパワーの11社に聞き取りした結果、2019年6月末時点、対策の総額は約4兆8千億円だった。2017年度の電源構成に占める原発の比率3.1%だった。政府のエネルギー基本計画では2030年時点で、この比率を20～22%としている。経済産業省関係者「試算はしていないが一般には発電コストが高くなる」

(2) 朝日新聞 2019.7.14 社説 「参院選原発政策 現実とのズレ直視を」

原発政策について現実を直視して議論しなければならない。

21基廃炉決定または検討されている。基本計画実現には30基程度の稼働が必要

しかし、これまで9基が稼働するが、他はメドが立たない。

①高レベル放射性廃棄物の最終処分場づくりも展望はない。

②使用済み燃料からプルトニウムを取り出して使う「核燃料サイクル」の事実上破綻した。それなのに六ヶ所村の再処理工場を稼働させるのか。

③「原発ゼロ」を掲げる野党も実現性を問われる。再エネ業者らに一定収入を保障するための国民負担を抑えねばならない。再エネ主体で安定的に電力を供給する方策の確立も必要だ。原発に頼

ってきた地域の経済への配慮も欠かせない。

④原立地地域はもとより、電力消費地でも原発の今後についてしっかり考えたい。

(3) 日本経済新聞 2019.7. 24 「電力甘い認識のツケ」～原発のテロ対策遅延、近づく期限・10基が運転停止も

再稼働を審査する新規制基準は、緊急時に備える施設の建設を義務づけた。しかし、九州、四国、関電の10基、軒並み建設の遅れを公表した。原子力規制委員会は6月、完成期限を超えた時点で運転停止だと断じた。

四国電力7月11日 伊方原発3号機 一部工事を申請したが2021年3月の期限まで難しい。九電の川内原発1号機の期限2020年3月、完成は難しい。他高浜原発など全国9基も数年のうち期限超過で停止をせまられる。

・・・テロ対策施設は、テロ以外に重大事故時にも役に立つ。規制委は有効活用すべきだとの立場を示す。

政府は原発を基幹電源と位置づけながら、今回、経済産業省は、事業者任せにするしかなかった。

以上